

入札説明書

滋賀大学（彦根）イニシアティブ棟新営その他電気設備工事

（電子入札対象案件）

国立大学法人 滋賀大学

入 札 説 明 書

「滋賀大学（彦根）イニシアティブ棟新営その他電気設備工事」に係る入札公告（電気工事）に基づく一般競争入札については、国立大学法人滋賀大学契約事務取扱細則に定めるもののほか、この入札説明書及び現場説明書によるものとする。

1. 公 告 日 令和5年11月28日（火）

2. 契約担当者等

国立大学法人滋賀大学 契約担当役 理事 清廣 哲之

3. 工事概要等

- (1) 工 事 名 滋賀大学（彦根）イニシアティブ棟新営その他電気設備工事〔電子入札対象案件〕
- (2) 工事場所 滋賀県彦根市馬場1丁目1番1号（滋賀大学彦根団地構内）
- (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和6年3月29日（金）までとする。
- (5) 本工事は、競争参加資格申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札書等を電子入札システムにより行う。電子入札は文部科学省電子入札システム（<http://portal.ebid.mext.go.jp/top/>）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規定及び運用基準に基づき行う。なお、紙入札の申請に関しては、紙入札方式参加承諾願（別紙様式1）を契約担当役に対し、下記8（1）①に掲げる日までに提出して行うものとする。
- (6) 本工事は、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」について記述した、申請書及び資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する「実績評価型総合評価落札方式」を実施する工事である。

4. 競争参加資格

- (1) 国立大学法人滋賀大学契約事務取扱細則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした「電気工事」に係る平成令和5、6年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2の等級が、A又はB等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年 法律第154号）に基づき厚生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年 法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
 - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (4) 国立大学法人滋賀大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 下記5(3)に掲げる総合評価の評価項目に示す「同種工事の施工実績」、「工事成績」、「同種工事の施工経験」の欠格に該当しないこと。
 - (6) 平成20年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、次の①～④に掲げる基準を満たす同種工事の新営又は改修工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
 - ① 建物構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造
 - ② 建物規模：新営工事（延べ面積1,000㎡以上）
改修工事（改修延べ面積1,000㎡以上）
 - ③ 建物用途：学校施設、公共施設
 - ④ 工事種別：新営又は改修工事の電気設備工事
- 経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を

有すること。

(7) 次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

① 1級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

② 平成20年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記(6)に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

ただし、経常建設共同企業体の場合にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が上記の施工実績を有すること。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤ 経常建設共同体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。

(8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 上記3(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(10) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準の何れかに該当する関係がないこと(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡をとることは、競争加入者心得第15条第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

① 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社的一方が更正会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合。

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合。

② 人的関係

次の何れかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社的一方が更正会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。

(ロ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

③ その他入札の適正さを阻害されると認められる場合

④ その他上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。

(11) 滋賀県・京都府・大阪府・奈良県・兵庫県・和歌山県・岐阜県・愛知県・福井県・三重県のいずれかに建設業法に基づく許可を有する本社、支店又は営業所等が所在すること。

(12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

① 「暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者」とは、「有資格業者である個人若しくは有資格業者である法人の役員等が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に実質的に関与している有資格業者」とし、その判断は警察当局にて行うものとする。

なお、「暴力団員」とは、暴力団員による不当な工事の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員を、「役員等」とは、有資格業者である法人の役員又はその支店若しくは営業所(常時、請負契約を締結する事務所をいう。)を代表するもので役員以外の者をいう。

- ②「これに準ずるもの」とは、次の者をいうものとし、その判断は警察当局にて行うものとする。
- (イ) 有資格業者でもある個人又は有資格業者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員を利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
- (ロ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているときにおける当該有資格業者。
- (ハ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているときにおける当該有資格業者。
- (ニ) 有資格業者である個人又は有資格業者の役員等が、暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしているときにおける当該有資格業者。
- ③ 「当該状態が継続している者」については、当該事実の回数で判断するのではなく、実質的に当該状態が継続しているか否かで判断するものとし、その判断は警察当局で行うものとする。
- (13)建設業法施行規則第18条の2に定める経営事項審査を受審していること。

5. 設計業務等の受託者等

- (1)上記4(9)の「上記3(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。
- ・株式会社総合設備コンサルタント
- (2)上記4(9)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社、子会社及び同一の親会社を持つ会社である。

6. 総合評価に関する事項.

- (1) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、「価格」、「企業の技術力」及び「企業の信頼性・社会性」をもって入札に参加し、次の(イ)、(ロ)の要件に該当する者のうち、下記(2)③によって得られる数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。
- (イ) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- (ロ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値(基準評価値)に対して下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い者が2人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法
- ①「標準点」を100点、「加算点」は最高21点とする。
- ②「加算点」の算出方法は、下記(3)の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。
- ③価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」を持って行う。
- ・評価値＝(標準点+加算点)／入札価格

(3) 評価項目及び評価基準等

評価項目は以下のとおりとする。

評価項目			評価基準及び評価方式	評価点数	
				配点	満点
① 企業の技術力	企業の施工能力	同種工事の施工実績	・国、特殊法人等（注１）及び地方公共団体が発注する同種工事（注２）の実績あり。	1	1
			・その他の発注者による同種工事（注２）の実績あり。	0	
			・同種工事（注２）の実績なし。	欠格	
		工事成績	当該工事種別における令和３年度（過去２年度）以降に完成した工事成績の平均 ※工事成績相互利用登録発注機関（別表２）が発注した「公共建築工事成績評定要領作成指針」に基づく工事成績		5
			84 点以上	5	
			81 点以上 84 点未満	4	
			78 点以上 81 点未満	3	
			75 点以上 78 点未満	2	
			72 点以上 75 点未満	1	
			72 点未満（含実績なし）	0	
			各年度（過去２年度）の平均点が、２年連続で 65 点未満		
			文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等（別表１）に対し、令和３年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がある。	欠格	
	配置予定技術者の能力	同種工事の施工経験	国、特殊法人等（注１）及び地方公共団体が発注する工事において、主任(監理)技術者又は現場代理人としての経験あり	2	2
			上記以外で、主任(監理)技術者又は現場代理人としての経験あり	1	
			主任(監理)技術者又は現場代理人以外での施工経験あり	0	
			経験なし	欠格	
		工事成績	同種工事における施工経験として挙げた工事について主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した場合の工事成績（平成３１年度（過去４年度）以降に完成した工事に限る） ※工事成績相互利用登録発注機関（別表２）が発注した「公共建築工事成績評定要領作成指針」に基づく工事成績		10
			83 点以上	10	
			82 点以上 83 点未満	9	
			81 点以上 82 点未満	8	
			80 点以上 81 点未満	7	
			79 点以上 80 点未満	6	
			78 点以上 79 点未満	5	
			77 点以上 78 点未満	4	
			76 点以上 77 点未満	3	
			75 点以上 76 点未満	2	
			72 点以上 75 点未満	1	
			72 点未満（含実績なし）	0	
			65 点未満	欠格	

②企業の信頼性・社会性	法令遵守 (コンプライアンス)	事故及び不誠実な行為	・あり（注3）	0	1
			・なし	1	
	地域精通度	地理的条件 （緊急時の 施工体制）	（拠点の有無） 当該工事施工地域（注4）に技術者・資機材の拠点有り	1	1
			当該工事施工地域（注4）に技術者・資機材の拠点無し	0	
	ワーク・ライフ・バランス等の推進	ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況	（ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する以下のいずれかの認定の有頼無） ○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る） ○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） ○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）		1
			・あり	1	
			・なし	0	
合 計				21点	

(注1) 「特殊法人等」には国が資本金の1/2以上を出資する法人を含む。

(注2) 平成20年度以降に、元請として完成・引渡し完了した、次の①～④に掲げる基準を満たす同種工事の新営又は改修工事の施工実績を有すること (共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

① 建物構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造

② 建物規模：新営工事 (延べ面積1,000㎡以上)
改修工事 (改修延べ面積1,000㎡以上)

③ 建物用途：学校施設、公共施設

④ 工事種別：新営又は改修工事の電気設備工事

経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

(注3) 「あり」とは、以下のいずれかに該当する場合である。

① 近畿地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は滋賀県を区域に含む営業停止の期間が2週間以上1ヶ月未満、及び期間終了後3ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

② 近畿地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は滋賀県を区域に含む営業停止の期間が1ヶ月以上2ヶ月未満、及び期間終了後4ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

③ 近畿地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は滋賀県を区域に含む営業停止の期間が2ヶ月以上3ヶ月未満、及び期間終了後5ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

④ 近畿地区を区域に含む文部科学省から受けた指名停止又は滋賀県を区域に含む営業停止の期間が3ヶ月以上、及び期間終了後6ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

(注4) 当該工事施工地域の範囲は、個別工事毎に設定する。

7. 担当部局等

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号
国立大学法人滋賀大学 施設管理課 施設企画係
電話 0749-27-1014

8. 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は上記4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い、申請書及び資料を提出し、競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

上記4(2)の認定を受けていない者も次に掲げるところに従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、上記4(1)及び(3)から(13)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時ににおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時ににおいて上記4(2)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- ① 提出期間： 令和5年11月28日（火）から令和5年12月8日（金）までの土・日曜日及び祝日を除く毎日。時間は、9時00分から17時00分まで。
- ② 提出先： 上記7に同じ。
- ③ 提出方法： 申請書及び資料の提出は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、提出場所へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により行うものとする。

提出書類は、表紙を1頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。

（頁の例：1/〇〇～〇〇/〇〇）

電子入札における申請書の受付票は、申請書及び資料の受信を確認したものであり申請書及び資料の内容を確認したものではない。）

- (2) 資料は、次に掲げるところに従い、別紙様式2により作成すること。

なお、①同種工事の施工実績、③配置予定の技術者の同種工事の施工経験については、平成20年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに工事が完成し引き渡しが行われているものに限り記載すること。

- ① 同種工事の施工実績（別紙様式2・別紙2）

上記4(6)に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の施工実績並びに上記6(3)表中「同種工事の施工実績」に掲げる内容を判断できる同種の施工実績は同一の実績を記載することとし、記載する同種工事の施工実績の件数は1件でよい。

また、併せて同種工事の施工実績として記載した工事の内容が判断できる資料（契約書、図面等の写し等）を提出すること。

ただし、当該工事が財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写しを提出するものとし、契約書の写しを提出する必要はない。この場合においても、記載した工事の内容が判断できなければ、平面図等の資料の写し等を提出してもらう場合がある。

なお、上記6(3)表中の「特殊法人等」とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）第2条第1項により規定する法人をいう。

- ② 工事成績（別紙様式2・別紙3-1、別紙3-2）

同種工事における令和3年度（過去2年度）以降に完成した工事成績の各年度の合計、工事成績を受けた工事の件数及び平均点を別紙3-1に記載すること。併せて、記載した工事成績評価通知書の写しを提出すること。また、経常建設共同企業体については経常建設共同企業体及びその構成員ごとに、同種工事における令和3年度（過去2年度）以降に完成した工事成績の各年度の合計、工事成績を受けた工事の件数及び平均点を記載すること。

ただし、以下のいずれかに該当する者は、入札に参加できない。また、工事成績評価通知書

の写しについて、令和３年度（過去２年度）以降に完成し、工事成績を受けた全ての同種工事の通知書が提出されなかった場合、又は下記iii)の工事の品質に関わる問題に関し申告を怠った場合には、落札の取消し、契約の解除又は指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

- i) 上記５(３)表中「工事成績」において、２年連続で年度の平均点が６５点未満である場合。
- ii) 経常建設共同企業体又はその構成員がi)に該当している場合は、経常建設共同企業体を欠格として評価する。
- iii) 工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がある場合。

文部科学省、所管独立行政法人及び国立大学法人等に、令和３年度以降に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例を具体的に記載すること。

この場合、重大な問題の事例については、事実確認が可能な文書、写真及び新聞記事等の資料を収集し、有無の判断を行う。

なお、「重大な問題」とは、以下のア)～エ)に記載する事項である。

ア) 重大な人的被害を生じた事故がある場合。

イ) 重大な人的被害を生じる蓋然性の高い事故が発生したことがある場合。

ウ) ア)又はイ)の事故を生ずる蓋然性が高い工事目的物の欠陥が発見された場合。

エ) 上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されずに繰り返された場合。

なお、上記６(３)表中の「所管独立行政法人及び国立大学法人等」とは、別表１に記載する法人である。

③ 配置予定の技術者（別紙様式２・別紙４－１、別紙４－２）

i) 配置予定技術者の資格、同種工事の施工経験

上記４(７)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等並びに上記６(３)表中「資格」、「同種工事の施工経験」に掲げる内容を判断できる資格、同種工事の経験は同一の技術者の資格及び経験を記載することとし、記載する同種の工事の経験の件数は１件でよい。なお、申請時に配置予定技術者が特定出来ない場合は、複数の候補技術者の資格、同種工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を記載することもできるが、その場合、各配置予定技術者とも競争参加資格の要件を満たすと共に、上記６(３)表中「配置予定技術者の能力」に係る最も低い技術者の評価点数の合計をもって評価するものとする（(ii)を含む。）。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取り下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

また、併せて配置予定技術者の資格を有することが確認できる資料（免許等の写し。）工事を請け負う企業との直接的かつ恒常的な雇用関係の有無が確認できる資料（健康保険被保険者証等の写し。）、同種工事の経験として記載した工事の内容が判断できる資料（契約書、平面図等の写し等）及び当該技術者が従事したことを判断できる資料を提出すること。

ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報サービス（CORINS）」に竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写しを提出するものとし、契約書等を提出する必要はない。ただし、この場合においても、記載されて内容が同種の施工経験として判断できなければ、平面図及び施工実績証明書等の資料を提出してもらう場合がある。

なお、上記６(３)表中の「特殊法人等」とは、公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律（平成１２年法律第１２７号）の第２条第１項により規定する法人をいう。

ii) 工事成績

配置予定技術者の同種工事の施工経験として挙げた工事のうち、平成３１年度（過去４年度）

以降に完成した工事成績を記載すること（主任（監理）技術者又は現場代理人として従事したもののみ評価する。）。併せて、記載した工事成績評定通知書の写しを提出すること。

ただし、以下に該当する者は、入札に参加できない。また、工事成績評定通知書の写しについて、通知を受けているにもかかわらず、通知書が提出されなかった場合には、落札の取消し、契約の解除又は指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

・上記 6 (3) 表中「工事成績」において、点数が 65 点未満である場合。

iii) 経常建設共同企業体の技術者の配置について

資料について、経常建設共同企業体での参加の場合は、各構成員ごとに配置予定の技術者を記入すること。なお、同種工事の経験については 1 者の主任技術者又は監理技術者について記載し、他の構成員の配置予定の技術者については、工事経験を問わないものとする。

④ 事故及び不誠実な行為（別紙様式 2・別紙 5）

全国又は近畿地区において、文部科学省から指名停止措置要領に基づく指名停止を受けたもの及び滋賀県を区域に含む営業停止を受けたもので、本工事の開札の日を基準として、指名停止措置要領に基づく指名停止の期間終了後 6 ヶ月以内（令和 5 年 6 月 27 日以降に終了）のものを全て記載すること。また、通知書の写しを全て添付すること。

なお、経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員について記載すること。

⑤ 地理的条件

地理的条件（緊急時の施工体制）について別紙 5 に記載すること。

⑥ ワーク・ライフ・バランス等の取組（別紙 6）

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する次の認定等について記載する。これを証明する認定通知書の写し又は一般事業主行動計画策定・変更届の写しを併せて提出すること。

（イ）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が 300 人以下のものに限る）

（ロ）次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）

（ハ）青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）

(3) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和 5 年 12 月 18 日（月）までに電子入札システム（紙により申請した場合は書面）により通知する。

(4) その他

① 申請書及び資料の作成並びに提出に係る費用は、提出者の負担とする。

② 契約担当役は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

③ 提出された申請書及び資料は、返却しない。

④ 提出期限以降における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。

⑤ 申請書及び資料の提出書類（別紙様式 2（別紙 2 から 6 を含む。））は、以下に留意すること。

イ) ファイル形式は以下によること。

・ PDF ファイル

ロ) 添付資料は、3 つ以内のファイルにまとめ添付して送信すること。契約書などの押印されているものは、スキャナーで読み込み本文に貼りつけること。ファイルは電子入札システムで指定する合計容量以内に納めること、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、LZH 形式又は ZIP 形式により圧縮（自己解凍方式は認めない。）して送付することを認める。

提出書類の容量が大きく添付できない場合は、書類の全てを、上記 8 (1) ①の期間内に上記 7 まで持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）すること。この場合においても別紙様式 2（別紙を含む。）については、書類とは別に、(イ) に指定したファイル形式により作成したファイルを CD-R 1 枚に保存し、提出すること。

持参又は郵送で書類を提出した場合は、以下の内容を記載した書類（書式は自由）のみを電子入札システムにより送信すること。この書面の押印は不要。

- ・持参又は郵送する書類の旨
- ・持参又は郵送する書類の目録
- ・持参又は郵送する書類の頁数
- ・持参又は発送年月日

また、持参又は郵送する場合は、別紙様式2に押印すること。

なお、提出する電子ファイルは、必ずウィルス対策を実施すること。

⑥申請書及び使用に関する問い合わせ先 上記7と同じ。

9. 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争参加資格がないと認められた者は、発注者に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により書面を提出して説明を求めることができる。

- ① 提出期限 令和5年12月25日（月） 17時00分。土・日曜日及び祝日を除く。
- ② 提出先 上記7に同じ
- ③ 提出方法 上記7に直接持参する。

(2) 発注者は、説明を求められたときは令和6年1月5日（金）までに、説明を求めた者に対し書面により回答する。

10. 入札説明書に対する質問

(1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

- ① 提出期間 令和5年11月29日（水）から令和5年12月18日（月）までの土・日曜日及び祝日を除く毎日。時間は、9時00分から17時00分まで。
- ② 提出先 上記7に同じ
- ③ 提出方法 書面を持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）することにより提出するものとする。

※合わせて、質問内容のExcelデータをメールにて送付ください。

送付先：skikaku@biwako.shiga-u.ac.jp（滋賀大学施設管理課施設企画係あて）

(2) 質問内容及び回答書は、次のとおり滋賀大学ホームページ（「滋賀大学について」→「情報公開」→「調達」→「入札・公募の情報 工事の入札情報（電子入札）」）等により閲覧に供する。

期間：令和5年12月22日（金）から令和5年12月25日（月）まで。

11. 入札及び開札の日時及び場所等

(1) 入札日時 令和5年12月26日（火） 9時00分から12時00分まで

(2) 入札場所 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号

国立大学法人滋賀大学 施設管理課

(3) 開札日時 令和5年12月27日（水） 13時30分

(4) 開札場所 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場一丁目1番1号

国立大学法人滋賀大学 本部管理棟3階 会議室1

(5) その他 紙入札方式による入札参加を承諾され、紙入札方式により入札を行った者は、上記場所で開札に立ち会うこと。なお、立ち会いの際には、発注者により通知された競争参加資格確認通知書の写しを持参すること。

12. 入札方法等

(1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式による入札参加を承認され紙入札により入札を行うものは、上記7に直接持参すること。郵送または電送（ファクシミリ、電子メール）による入札は認めない。

- (2) 代理人が入札する場合は、あらかじめ代理委任状を提出しなければならない。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (4) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

1 3. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付(有価証券等の提供又は契約担当役が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除するものとする。)なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とする。

1 4. 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。入札書に工事費内訳書ファイルを添付して同時に送付すること。
- (2) 工事費内訳書の様式は自由であるが、サイズはA4版とし記載内容は別紙記入例により最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること(別紙:記入例電気参照)。金額には健康保険、厚生年金保険及び雇用保険に係る法定福利費を明示すること。また、工事費内訳書には住所、名称又は商号及び代表者の氏名並びに工事名を記載し、ファイル形式は以下によること。

・PDF ファイル

なお、ファイルは電子入札システムで指定する合計容量以内に収めるものとし、圧縮することにより容量以内に収まる場合は、LZH 形式又は ZIP 形式により圧縮(自己解凍方式は認めない。)して送付することを認める。容量が大きく添付できない場合は持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)することにより提出するものとする。

- (3) 入札参加者は押印(電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合を除く。)及び記名を行った工事費内訳書を提出しなければならない。提出した工事費内訳書について契約担当役(補助者を含む。)が説明を求めることがある。また、工事費内訳書が、次の表各号に該当する場合については、競争加入者心得第32第12号に該当する入札として、原則として当該工事費内訳書提出者の入札を無効とする。

1 未提出であると認められる場合 (未提出であると同視できる場合を含む)	(1)	内訳書の全部又は一部が提出されていない場合
	(2)	内訳書と無関係な書類である場合
	(3)	他の工事の内訳書である場合
	(4)	白紙である場合
	(5)	内訳書が特定できない場合
	(6)	他の入札参加者の様式を入手し、使用している場合
2 記載すべき事項が欠けている場	(1)	内訳の記載が全くない場合

合	(2)	入札説明書又は指名通知書に指示された項目を満たしていない場合
3 添付すべきでない書類が添付されていた場合	(1)	他の工事の内訳書が添付されていた場合
4 記載すべき事項に誤りがある場合	(1)	発注者名に誤りがある場合
	(2)	発注案件名に誤りがある場合
	(3)	提出業者名に誤りがある場合
	(4)	内訳書の合計金額が入札金額と大幅に異なる場合
5 その他未提出又は不備がある場合		

入札後、落札業者が不良・不適格な業者と疑われるにいたった場合、低入札価格調査を行う場合又は当該工事において談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合においては、提出された工事費内訳書の内容を確認するものとする。なお、談合があると疑うに足りる事実があると認められた場合には、必要に応じ工事費内訳書を公正取引委員会に提出するものとする。

- (4) 契約担当役の承諾を得て、入札参加者が紙による入札を行う場合には、工事費内訳書は表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封をして提出すること。
- (5) 工事費内訳明細書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

1 5. 開札

開札は、電子入札システムにより行うものとし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

また、入札参加者が紙による入札を行う場合には、当該紙による入札参加者は開札時に立ち会うこと。1 回目の開札に立ち会わない紙による入札参加者は、再度入札を行うこととなった場合には再度入札を辞退したものとして取り扱う。

1 6. 入札書の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、別冊現場説明書及び別冊競争加入者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに国立大学法人滋賀大学契約事務取扱細則第 2 1 条各号に掲げる入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時に上記 4 に掲げる資格のないものは競争参加資格のない者に該当する。

1 7. 落札者の決定方法

- (1) 国立大学法人滋賀大学契約事務取扱細則第 1 2 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令第 8 5 条に基づく価格（以下「最低基準価格」という。）を下回る場合は、同令第 8 6 条の調査（低入札価格調査）を行うものとする。なお、最低基準価格の詳細については別紙「最低基準価格を下回った場合の取扱いについて」の

1を参照すること。

1 8．最低基準価格を下回った場合の措置

最低基準価格を下回って入札が行われた場合は、入札を「保留」とし、契約の内容が履行されないおそれがあると、認めるか否かについて、入札者から事情聴取、関係機関への意見照会等の調査を行い、落札者の決定をする。この調査期間に伴う当該工事の工期延期は行わない。また、この調査期間中に履行不可能の申し出があった場合は、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

1 9．配置予定主任技術者又は監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な事情でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な事情により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、上記4(7)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

2 0．契約書作成の可否等

別冊契約書（案）により契約書を作成するものとする。また、競争参加者又はその代理人は、落札者として決定した日から特別の事情がある場合を除き、7日以内に別冊契約書（案）により取り交わしをするものとする。

2 1．支払条件

(1) 請負代金（前払金及び中間前払金を含む。）は、受注者からの適法な支払請求書に基づき3回以内に支払うものとする。

(2) 請負代金の前払い

公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保険証書を添えて工事請負代金額の「10分の4」以内の額の前払金を請求することができる。

(3) 請負代金の中間前払い

公共工事の中間前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保険証書を添えて工事請負代金額の「10分の2」以内の額の中間前払金を請求することができる。

2 2．工事保険

受注者は、工事の目的物及び工事材料について組立保険契約を締結するものとする。

2 3．非落札理由の説明

(1) 非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日除く。）以内に、契約担当役に対して非落札理由について書面を提出して説明を求めることができる。

①提出先：上記7と同じ。

②提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出するものとする。

(2) 契約担当役は、説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日から起算して5日（土曜日、日曜日及び祝日除く。）以内に書面により回答する。

2 4．再苦情申し立て

契約担当役からの競争参加資格がないと認めた理由又は非落札理由の説明に不服がある者は、上記9(2)又は23(2)の回答を受けた日の翌日から起算して7日（土曜日、日曜日及び祝日除く。）以内に書面により文部科学省文教施設企画部長に対して、再苦情の申し立てを行うことができる。当

該再苦情申し立てについては、入札監視委員会が審議を行う。

書面は持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出するものとする。

提出場所及び再苦情申立に関する手続等を示した書類等の入手先は、上記 7 に同じ。

25. 関連情報を入手するための照会窓口

上記 7 に同じ。

26. 手続における交渉の有無 無

27. 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

28. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札参加者は、別冊競争加入者心得及び別冊契約書（案）を熟読し、競争加入者心得を遵守すること。
- (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、申請書を無効とするとともに指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 提出した入札書の引換え、変更、取消しをすることができないので、十分に確認して入札すること。また、落札決定後、落札者が契約を結ばないときは、原則、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。
- (5) 本工事に経常建設共同企業体として申請を行った場合は、構成する者は、単体有資格者として申請を行うことができない。
- (6) 第 1 回目の入札が不調になった場合は、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札及び紙入札が混在する場合があるため、発注者が指示する。開札時間から 30 分以内には、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコン前で待機すること。開札処理には時間を要し、予定時間を超える場合は、発注者から連絡する。
- (7) 落札となるべき同じ評価値の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじへ移行する。くじの日時については発注者から連絡する。
- (8) 落札者は、資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
- (9) 本工事は、数量公開の対象工事であり、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したもの（以下「数量書」という。）を参考資料（参考数量）として公開、提供する。数量書は、見積を行うために必要な図面及び仕様書の交付と同時に公開し、その提供方法は入札説明書の交付と同様とする。

この数量書に対する質問がある場合においては、次により提出するものとする。なお、入札説明書等に対する質問書と数量書に対する質問書は区別して提出するものとする。

また、数量書に対する質問において、数量の差異などに係わる質問については、差異の根拠となる数量を算出した過程を示す資料も併せて提出するものとする。

- ① 提出期間： 令和 5 年 12 月 12 日（火）から令和 5 年 12 月 18 日（月）（必着）まで。
（ただし、土・日曜日・祝日を除く。）

提出は、上記期間の 9 時 00 分から 17 時 00 分までに行うこと。

- ② 提出先： 上記 7 に同じ

- ③ 提出方法： 上記 7 に直接持参する。

- ④ 回答書： 数量書に対する質問書への回答は、次のとおり滋賀大学ホームページ（「滋賀大学について」→「情報公開」→「調達」→「入札・公募の情報 工事の入札情報（電子入札）」）等により閲覧に供する。

期間：令和 5 年 12 月 22 日（金）から令和 5 年 12 月 25 日（月）まで。

(11)入札説明書等を入手した者は、これを本入札の手続き以外の目的で使用してはならない。

(12) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

①システム操作・接続確認等の問い合わせ先

文部科学省電子入札システムヘルプデスク 電話：0570-001184

②IC カードの不具合等発生のお問合せ先

取得している IC カードの認証機関

ただし、申請書又は応札等の締め切り時間が切迫しているなど、緊急を要する場合は、上記7に連絡すること。

以上

競争参加資格の確認等に必要書類一覧

[申請書]

1. 競争参加資格確認申請書（別紙様式2）

[資料]

1. 入札説明書 記8(2)①に定める同種工事の施工実績を記載した書面（別紙様式2・別紙2）
2. 入札説明書 記8(2)②に定める工事成績を記載した書面（別紙様式2・別紙3-1、別紙3-2）
3. 入札説明書 記8(2)③に定める配置予定の技術者を記載した書面（別紙様式2・別紙4-1、別紙4-2）
4. 入札説明書 記8(2)④に定める事故及び不誠実な行為、⑤に定める地理的条件（緊急時の施工体制）を記載した書面（別紙様式2・別紙5）
5. 入札説明書 記8(2)⑥に定めるワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況を記載した書面（別紙様式2・別紙6）

以上各1部

【参 考】

国立大学法人滋賀大学契約事務取扱細則（抜粋）

（競争に参加させることができない者）

第4条 契約担当役は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計規程第28条第1項に規定する競争（以下「一般競争」という。）に付するときは特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

2 前項に規定する特別の理由がある場合とは、被保佐人、被補助人及び未成年者で契約締結のために必要な同意を得ている場合、又は特に軽微な契約（民法第9条但し書きに規定する行為）である場合とする。（競争に参加させないことができる者）

第5条 契約担当役は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後二年間競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用者として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- 六 前各号の一に該当する事実があった後二年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

2 契約担当役は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を競争に参加させないことができる。

（無効の入札書）

第21条 次の各号の一に該当する入札書は、これを無効なものとして処理しなければならない。

- (1) 入札公告及び入札説明書に示した競争に参加する資格のない者の提出した入札書
- (2) 調達件名及び入札金額のないもの
- (3) 競争参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としないもの
- (4) 代理人が入札する場合は、競争参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としないもの（記載のない又は判然としない事項が、競争参加者本人の氏名（法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名）又は代理人であることの表示である場合には、正当な代理人であることが代理委任状その他で確認されたものを除く）
- (5) 調達件名に重大な誤りがあるもの
- (6) 入札金額の記載が不明確のもの
- (7) 入札金額の記載を訂正したもので、その訂正について印の押していないもの
- (8) 公告等及び入札説明書に示した競争参加者等に要求される事項を履行しなかった者の提出したもの
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札書